



第97期 報告書（株主通信）

平成28年4月1日～平成29年3月31日

SECカーボン株式会社

証券コード 5304

ご挨拶と事業の概況

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は平成29年3月31日をもちまして、第97期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

なお、期末配当金につきましては、既にご案内申しあげましたとおり、1株につき4円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長 **大谷 民明**

●事業の経過及びその成果

当連結期の世界経済は、米国及び欧州では緩やかな回復が見られ、また新興国及び資源国において一部景気の持ち直しが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行に伴う不確実性もあり、先行き不透明な状況が続きました。

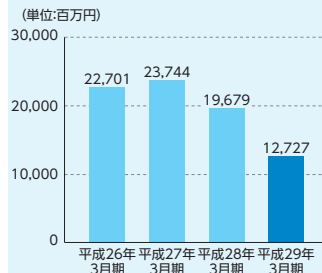
我が国の経済においても、企業収益、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、依然として個人消費は低調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

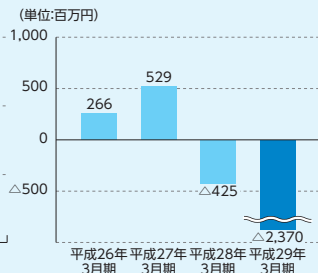
しかしながら、当連結期においては、国内外の炭素製品市場での需給不均衡の状態が継続したため、前連結期に比べ販売数量は減少しました。また価格競争の激化や円高により販売単価も下落しました。その結果、売上高は127億2千7百万円となり、前連結期に比べて35.3%の大幅な減収となりました。

連結財務ハイライト

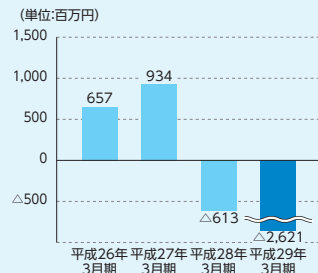
●連結売上高



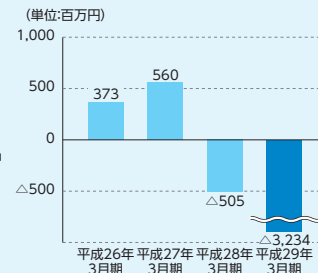
●営業損益



●経常損益



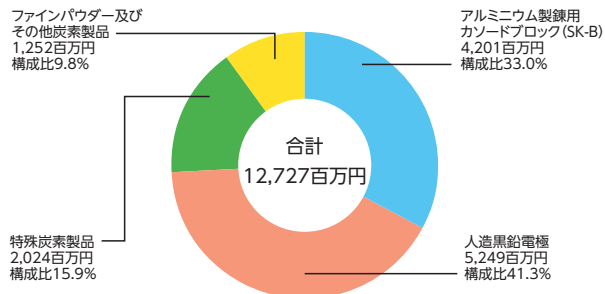
●当期純損益*



*「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております。

損益面に関しましては、全社一丸となってコストダウンを進めたものの、売上高減少の影響が大きく、棚卸資産評価損を売上原価に計上したことから、営業損失は23億7千万円（前連結期は4億2千5百万円の営業損失）となりました。円高に伴う為替差損1億2千7百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失は26億2千1百万円（前連結期は6億1千3百万円の経常損失）となり、繰延税金資産の取り崩し5億7千9百万円を法人税等調整額に計上したことから、当期純損失は32億3千4百万円（前連結期は5億5百万円の当期純損失）となりました。

連結売上高構成比



●対処すべき課題

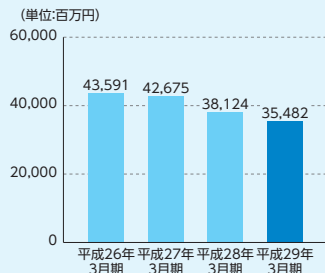
当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれ、新興国の一部において景気の持ち直しが期待できるものの、米国新政権の経済政策の不確実性や中国経済の景気減速の継続、欧州の地政学的リスク等、先行き不透明な状況が継続する見込みです。販売面では、一部製品においては需要の持ち直し、価格是正が期待されますが、未だ十分な水準ではなく前連結期同様に需給バランスの悪化による激しい競争が継続するものと予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、コストダウンの強化、ビジネス戦略に基づく行動計画の着実な推進、安全の取り組み強化、設備保全の取り組みの強化、品質管理レベルの向上、人材の育成による職場の活性化を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。

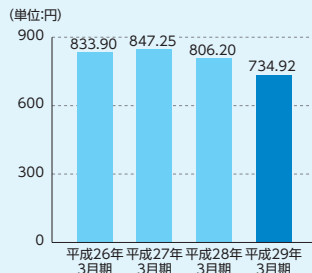
また、当社グループは、内部統制の充実と事業リスクへの対応が更なる企業価値の向上に繋がると考えております。この考えに基づき、平成28年11月に従前の部門制（販売部門、生産部門、管理部門）組織から、製品ビジネス分野における販売、技術機能を統合したユニット制組織へ移行し、また、平成29年4月には「内部統制システム整備の基本方針」の一部改定を行うなど、継続的なガバナンス体制の強化を図ってまいりました。今後も引き続き更なる向上に取り組んでまいります。

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要の内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

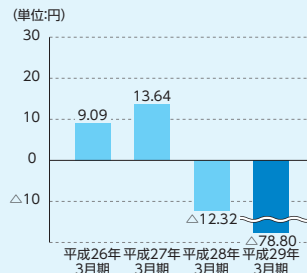
●総資産



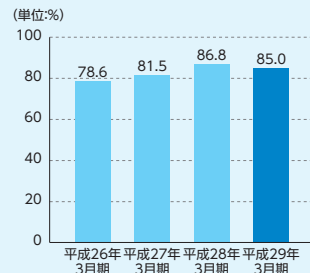
●1株当たり純資産



●1株当たり当期純損益



●自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	当連結期末	前連結期末(ご参考)
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
流動資産	17,637	20,060
固定資産	17,844	18,063
有形固定資産	9,920	11,184
無形固定資産	44	57
投資その他の資産	7,879	6,821
資産合計	35,482	38,124
<負債の部>		
流動負債	2,198	2,532
固定負債	3,110	2,491
負債合計	5,308	5,023
<純資産の部>		
株主資本	26,792	30,437
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,802	19,447
自己株式	△ 171	△ 171
その他の包括利益累計額	3,374	2,657
その他有価証券評価差額金	3,697	2,961
退職給付に係る調整累計額	△ 322	△ 303
非支配株主持分	6	5
純資産合計	30,173	33,101
負債純資産合計	35,482	38,124

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結期	前連結期(ご参考)
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	12,727	19,679
売上原価	13,098	17,476
売上総利益又は売上総損失(△)	△ 370	2,203
販売費及び一般管理費	1,999	2,628
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,370	△ 425
営業外収益	266	257
営業外費用	517	445
経常利益又は経常損失(△)	△ 2,621	△ 613
特別利益	70	112
特別損失	84	28
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,636	△ 528
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	574	△ 46
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,233	△ 505
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,234	△ 505

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結期	前連結期(ご参考)
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644	△ 489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492	△ 1,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	△ 68
現金及び現金同等物の増減額	733	833
現金及び現金同等物の期首残高	4,159	3,326
現金及び現金同等物の期末残高	4,893	4,159

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

● 株式

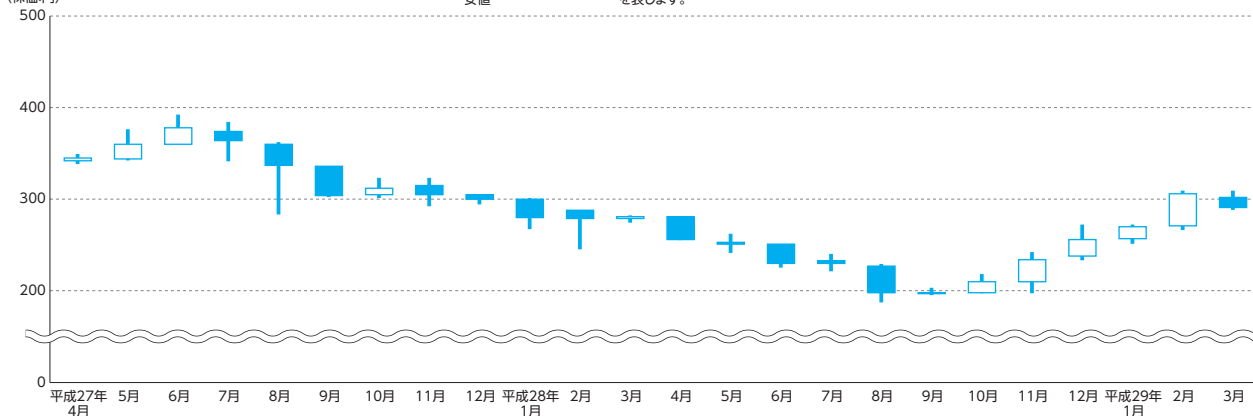
株式の種類 普通 株式
 株式数 発行可能株式総数 155,708,000株
 発行済株式の総数 41,388,682株
 当期末株主数 2,338名

● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
大谷製鉄株式会社	8,937 千株
三菱商事株式会社	3,922
住友商事株式会社	2,237
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,672
公益財団法人大谷教育文化振興財団	1,659
大同生命保険株式会社	1,293
大谷 民明	1,200
大谷 壽一	1,193
大谷 智代	1,185
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,066

● 株価の推移

(株価:円)



株式併合および単元株式数の変更についてのご案内

当社は平成29年10月1日をもって、次の株式併合と単元株式数の変更を行いますので、その概要と今後のスケジュールをご説明いたします。

●実施内容

1. 当社の普通株式10株を1株に併合いたします。(株式併合)
2. 単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。(単元株式数の変更)

●株式併合による影響

併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

●所有株式数について

株主様の株式併合後のご所有株式数は、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載されたご所有株式数に10分の1を乗じた株式数(1株に満たない端数がある場合はこれを切り捨て)となります。

●議決権数について

議決権数は併合後のご所有株式数100株につき1個となりますので、議決権の数に変更は生じません。

●1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、端数株式(1株に満たない株式)が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。

●今後のスケジュール

平成29年9月27日	1,000株単位での売買終了日
平成29年9月28日	100株単位での売買開始日
平成29年10月1日	株式併合および単元株式数の変更の効力発生日
平成29年12月中旬	単元未満株式の売買・支払い処理

株式併合および単元株式数の変更に関してご不明な点は、証券会社に口座をお持ちの株主様はお取引の証券会社、証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座の株主様)は後記の当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)までお問い合わせください。

会社概要

商号	SECカーボン株式会社
設立	昭和9年10月23日
資本金	5,913,872,864円（平成29年3月31日現在）
発行済株式総数	41,388,682株（平成29年3月31日現在）
主要製品	アルミニウム製錬用カソードブロック（SK-B） 人造黒鉛電極 特殊炭素製品 ファインパウダー及びその他炭素製品
ホームページ	http://sec-carbon.com/

役員（平成29年6月29日現在）

代表取締役社長	大谷民明
常務取締役	佐近啓一
常務取締役	中島耕朗
取締役	水谷知博
取締役	橋谷一秀
社外取締役	大谷壽正
常勤監査役	徳田和彦
社外監査役	岡和彦
社外監査役	早崎寛



京都工場（福知山市）
50万㎡の敷地を有する世界トップクラスの一貫生産工場

（注）大谷 壽一氏、岡 和彦氏及び早崎 寛氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

事業所

本社	〒661-0976	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号 尼崎フロントビル6階 TEL (06) 6491-8600
東京事務所	〒103-0027	東京都中央区日本橋二丁目15番3号 ヒューリック江戸橋ビル7階 TEL (03) 3279-0700
名古屋営業所	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル8階 TEL (052) 231-5765
京都工場	〒620-0853	京都府福知山市長田野町三丁目26番地 TEL (0773) 27-2411
岡山工場	〒704-8147	岡山県岡山市東区正儀4700番地の2 TEL (086) 946-1500

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告によります。ただし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://sec-carbon.com/
証 券 コ ー ド	5304

株式に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

0120-094-777

平日9:00～17:00

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- ・住所変更、配当金振込指定その他各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社等までお問い合わせください。
- ・特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。
- ・お支払期間経過後の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんので、ご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。